

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始の公示

(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成21年6月18日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局 木曽川上流河川事務所長 高野 匡裕

1 業務概要

- (1) 業務名 平成21年度 牧田川池辺地区外1件再算定業務(電子入札対象案件)
- (2) 業務内容 本業務は、牧田川根古地築堤工事及び杭瀬川綾里築堤工事に必要な用地取得に伴う再算定業務を行うものである。
- (3) 履行期限 平成21年9月30日(水)
- (4) 入札方式等
本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、以下の点に留意すること。
 - ① 電子入札システムで利用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。
 - ② 当初より電子入札システムによりがたい者は、発注者の承認を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 指名されるために必要な要件

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次に掲げる資格を満たしていること。

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。)第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 中部地方整備局(港湾空港関係を除く。)における補償関係コンサルタント業務に係る平成21・22年度の一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。
 - ③ 中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- ※ ②に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていないものも参加表明書を提出することができるが、その者が参加するためには、指名通知の日までに当該資格の認定を受けていなければならない。

(2) 参加表明者の業務実績に関する要件

参加表明書を提出する者(以下「参加表明者」という。)は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において、1件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：補償コンサルタント登録規程(昭和59年9月21日建設省告示第1341号、以下「登録規程」という。)第2条第1項別表に掲げる物件部門に係る業務

類似業務：登録規程第2条第1項別表に掲げる機械工作物部門又は営業補償・特殊補償部門若しくは事業損失部門に係る業務

(3) 参加表明者の業務拠点に関する要件

木曽川上流河川事務所管内に営業拠点等を有するものでなければならない。
木曽川上流河川事務所管内とは以下の市町とする。

岐阜県内

岐阜市、関市、羽島市、美濃加茂市、各務原市、可児市、大垣市、瑞穂市、本巣市、海津市、山県市、美濃市

羽島郡岐南町、羽島郡笠松町、養老郡養老町、不破郡垂井町、不破郡関ヶ原町、安八郡神戸町、安八郡輪之内町、安八郡安八町、揖斐郡揖斐川町、揖斐郡大野町、揖斐郡池田町、本巣郡北方町、加茂郡川辺町、加茂郡七宗町、加茂郡八百津町、加茂郡白川町、加茂郡東白川村、加茂郡坂祝町、加茂郡富加町、可児郡御嵩町

愛知県内

一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市、丹羽郡扶桑町、丹羽郡大口町

※ 営業拠点等とは、木曽川上流河川事務所管内に技術者が1名以上常駐する本店、支店又は営業所等を有していることをいう。なお、技術者とは(4)に記載する資格等を有する者をいう。

(4) 配置予定主任担当者の資格に関する要件

配置予定主任担当者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。

- ① 登録規程第2条第1項別表に掲げる物件部門に係る登録規程第3条に掲げる補償業務の管理を司る専任の者（以下「補償業務管理者」という。）。)
- ② 社団法人日本補償コンサルタント協会が付与する物件部門の補償業務管理士（以下「補償業務管理士」という。）。)

(5) 配置予定主任担当者の業務実績に関する要件

配置予定主任担当者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において1件以上の実績を有さなければならない。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

業務実績は、受発注者、出向等にかかわらず、担当者、管理者、指導者等の立場を問わないが、自らが主体的に関わったものに限る。

なお、発注者としての業務実績は、総括監督員又は主任監督員（用地調査等請負業務監督検査要領第3条第2項）としての実務経験とする。

同種業務：登録規程第2条第1項別表に掲げる物件部門に係る業務

類似業務：登録規程第2条第1項別表に掲げる機械工作物部門又は営業補償・特殊補償部門若しくは事業損失部門に係る業務

(6) 配置予定技術者の手持ち業務量に関する要件

配置予定主任担当者の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む）に関し、次に掲げる要件を満たしていること。

主任担当者、照査技術者及び担当技術者としての手持ち業務の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお、全て手持ち業務とは主任担当者、照査技術者及び担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

(7) 配置予定技術者の恒常的な雇用関係に関する要件

本業務の履行期間中は、本業務の受注者と直接的な雇用関係があるものであること。

(8) 業務実施体制に関する要件

参加表明書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ① 再委託の内容が、主たる業務の場合。
- ② 業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。
- ③ 登録規程第2条第1項別表に掲げる物件部門に係る補償業務管理者又は物件部門の補償業務管理士を有していない場合。

(9) 入札参加者を選定するための基準

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。

なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、参加表明者の同種又は類似の業務の実績ならびに配置予定の技術者の資格、業務の経験等を勘案するものとする。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒500-8801 岐阜県岐阜市忠節町5-1

国土交通省 中部地方整備局 木曽川上流河川事務所 経理課

電話 058-251-1322 ファクシミリ 058-251-4301

メールアドレス: youti@info.kisosansen.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより入札説明書を交付する。

HPアドレス: <http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」→「入札・契約情報」→「測量・建設コンサルタント等業務」→「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

入札説明書の交付期間: 平成21年6月18日（木）から平成21年7月8日（水）まで

なお、入札の見積りに必要な別冊図面及び仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、3(1)の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

(3) 参加表明書の提出期間、提出先及び方法

電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による提出の場合は、1部を持参若しくは郵送（書留郵便にする。）すること。電送又は電子メールは受け付けない。

提出期間: 平成21年6月19日（金）から平成21年6月25日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。

提出方法: 電子入札システムによる提出で、参加表明書の容量が3MBを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（着信を確認すること。）で提出すること。郵送又は電送で提出する場合には、必要書類の一式を郵送又は電送で送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送又は電送にて提出する場合は、下記の内容を記載した書面を電子入札システムにより参加表明書として送信すること。

- ① 郵送又は電送する旨の表示
- ② 郵送又は電送する書類の目録
- ③ 郵送又は電送する書類のページ数
- ④ 発送年月日

ファイル形式: 電子入札システムによる参加表明書のファイルの形式については、以下のいずれかの形式にて作成することとする。

- ・ 一太郎 2007 以下
- ・ Microsoft Word2002 以下
- ・ Microsoft Excel2002 以下
- ・ その他アプリケーション PDFファイル Acrobat6.0 以下
画像ファイル JPEG及びGIF形式

留 意 点：複数の申請書類は、すべてを1つのファイルにまとめ、契約書等印があるものや図面等については、スキャナ等で読み込み本文に貼付けること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

平成21年7月7日（火）10時00分から平成21年7月8日（水）16時00分まで。

②入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局木曽川上流河川事務所経理課まで持参すること。

③開札の日時

開札は、平成21年7月9日（木）11時00分に中部地方整備局木曽川上流河川事務所経理課にて行う。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除

②契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無 無

(6) 契約書の作成の要否 要

(7) 関連情報を入手する為の照会窓口 上記3(1)に同じ。

(8) 本案件は資料提出、入札を電子入札で行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

(9) 詳細は入札説明書による。